

地元豊橋の声を届けます

豊橋のみなさんからの手紙やメールにいつも励まされています。
市内の施設も愛知県政に深く関わっていると実感します。



高校トイレに生理用品を設置する予算を増やそう!

教育スポーツ委員会(10月4日)

東京の高校では

予算は都立高校190校で1300万円



トイレにあるのが当然に
なっている都立高校の生徒の声
「保健室まで取りに行くのは時間もかかる。トイレにあって気兼ねなく使える」
「トイレットペーパーのように普通に常備されているのは安心」
「急に必要な時、助かる」

愛知の高校では

予算は県立高校150校で203万円



現場はがんばって
いますが…
「全部のトイレに置きたくても予算が足りない」
「コロナ禍の折に寄付されたものを活用できて助かっている」
「県の防災備品からのものを活用している例もある」

しもおく県議は都立新宿高校と豊橋商業高校の視察を踏まえて質問しました。
都は「いつでも生理用品を入手できる環境を」と設置を進め、新宿高校の校長先生は「生理用品もトイレットペーパーのように普通にするものとして設置している」と話します。
避けることのできない生理現象である女性の生理、社会的インフラとして生理用品を学校のトイレにも置くべきでは?と質問しましたが、県は「各自で持参するのが今のところ社会の一般的な感覚と認識している」と答弁。生理の貧困対策として予算もわずかです。
視察した豊橋商業高校では、がんばってトイレへの設置を続けています。そこには「困ったことは保健室にも相談できます」とのメッセージも添えられており、温かい姿勢を感じました。
生徒が安心して学校生活を送れるように、生理用品を配備するのに必要な予算の確保を強く要望しました。



豊橋浄水場の委託拡大に反対 命の水は直営で守れ

豊橋浄水場の再整備と運営を民間に委ねる計画が進められてきましたが、浄水場1カ所だけの委託では「うまみが少ない」ので引き受ける民間事業者が現れず、運営委託の対象を豊橋南部浄水場と周辺施設まで広げる議案が出されました。

しもおく議員は「水道は住民の命に直結する事業、利益優先で民間に委ねることは賛成できません!」ときっぱり反対。



お手紙をいただき フリースクールを訪問

愛知県の不登校児童生徒数は2万4061人(2023年度調査)。「不登校の子どもたちをもっと知ってほしい、県の支援が必要です」とお手紙をいただき、豊橋市内のフリースクールを訪問。
お話をうかがい、子どもたちの大切な居場所と実感しました。しかし保護者の負担も深刻です。東京都や大府市はフリースクール利用者の保護者に月2万円補助しています。県にも補助制度をつくるよう働きかけます。



日本共産党
2024.12
愛知県議団
9月議会報告

\\Kengidan News\\

Vol. 6

県議団ニュース



学校給食無償化へ

愛知県議会 教育・スポーツ委員会(10月4日)で質問

国や市町村まかせでなく、まず愛知県から!

しもおく議員は、学校給食の無償化を県として進めることを求めました。給食無償化の市町村が増える一方で値上げの動きもあり格差が広がっています。

先日、視察した東京都では「東京都公立学校給食費負担軽減事業」で市町村の負担を半分にし、さらに交付金の拡充で市町村負担を1/8まで軽減しました。学校設置者としても特別支援学校など都立学校の給食費を無償化しています。都の助成が始まり、無償化自治体が広がりました。

愛知でも給食無償化の市町村へ県が半額補助すべきでは?

県が設置者である特別支援学校、夜間定時制高校、中高一貫校の中学校の給食無償化を行うべきでは?

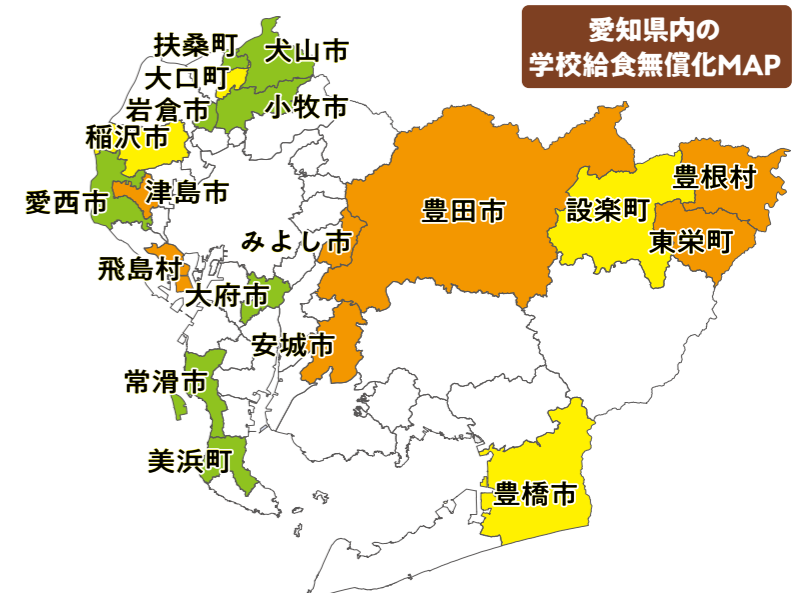
としもおく議員は質問しました。

しかし県は、「国の責任で施策を示すべき、国に要請します」と国に丸投げの無責任な答弁です。この県の姿勢を変えるまで、給食無償化の運動を広げて、がんばりましょう。



東京都では無償化100%

都の助成制度ができる前(2023年)	都の助成制度ができた後(2024年)
50% 31区市町村	100% 62区市町村



日本共産党県議会報告 2024年12月 ご意見・ご要望をお寄せください。

しもおく奈歩事務所 〒440-0076 豊橋市大橋通3-153 日本共産党東三地区委員会内 TEL: 0532-54-8215 FAX: 0532-53-4166
発行: 日本共産党愛知県議会議員団 〒460-0007 名古屋市中区新栄3丁目12-25 TEL: 052(262)1070 FAX: 052(262)1071
kengidan@outlook.jp http://jcp-aichi-kengi.jp/ 質問や討論の全文はHPに掲載しています



54議案中49議案に賛成、反対は5議案

しもおく議員の討論ハイライトを紹介します(9月定例県議会)

スタートアップ支援 県出資に反対

スタートアップの資金調達の充実をはかるとして、東海研究開発1号ファンド(仮称)に愛知県が5億円を出資するのは問題です。

01

県民の税金なのに運用が検証されず元本の安全性も保証されません。

公金の支出には、具体的な目的と効果の検証が必要ですが、この出資は検証の仕組みもなく、やってみないとわからないギャンブル性の高い投資です。公金の運用として問題です。

02

支援対象の選定がファンドまかせて支援する基準がありません。

資金支援の対象となるスタートアップは、地球温暖化や人口減少など社会課題の解決貢献する分野などと報じられましたが、当局に確認したら、判断基準は何もなく対象となる分野も特定されない、とのこと。これでは県民にお金の使い道を説明できません。

本会議討論の動画中継は **コチラ** から
-愛知県議会 本会議中継-



03

軍事産業支援につながる心配があります。

愛知県が発表したスタートアップ支援=ステーションAiによる重点支援対象に採択されたある会社は「自衛隊等向けの無人機ソリューションの開発」を主な事業とし、「防衛領域への参入をめざす」「民間と軍事デュアルユース、無人機の開発で世界最先端を走るイスラエルのスタートアップ文化を体感」と紹介されています。

支援対象を選ぶ基準が全く示されない新たなファンドへの出資は、一歩間違えると軍事技術の開発を県民の税金で支援することになりかねません。



本会議での反対討論
(10月11日 県議会)



愛知県はスタートアップで、パレスチナでの虐殺を続けるイスラエルと連携事業を継続しています。ステーションAi前の抗議行動で、ジェノサイドに加担するな!と連帯スピーチ



愛知県学童保育連絡協議会の県懇談には各会派の県議20名が同席。保育料の無償化、ひとり親家庭の受け入れ促進、指導員の処遇改善などの要望を伝えました。しもおく県議も、子どもの権利を守る予算増を呼びかけました。

くらしを守る県政へ

261項目の予算要望を提出

10月11日、しもおく奈歩議員は大村秀章愛知県知事あての「2025年度愛知県予算編成に関する要望書」を提出しました。

261項目全文は
コチラから



物価高から
県民の暮らしを守る

大規模災害への
備えを強化

PickUp!

特に強調したのは能登半島地震などから学び、備えることです。

- 8月の南海トラフ地震臨時情報発令時の対応を検証し、巨大地震への備えを強化する。
- 耐震化の全力を。緊急道路沿線建物の耐震化を急ぎ、市町村の住宅耐震化情報を公開する。
- 避難所のTKB(T=清潔なトイレ。K=温かい食事。B=床面より高いベッド)確保で災害関連死ゼロに。トイレトレーラー導入。避難所運営には必ず女性の参画を。
- 大雨被災を踏まえ、被災農業者への支援制度を県独自につくる。
- 浸水や一部損壊住宅、宅地被害も対象になる被災者生活再建支援制度を県独自につくる。
- 台風10号の対応も踏まえて、災害救助法の事前適用を積極的に活用する。
- 防災会議の女性比率11%は全国最下位クラス。早急にまず30%を実現する。



PickUp!

物価高から県民生活を守ることも待たなし。国への要望と県の独自施策を求めます。

- 消費税5%減税、インボイス制度撤回。
- 最低賃金を時給1500円に。会計年度任用職員など非正規職員の待遇改善。公契約条例を活かし賃金や報酬単価を時給1500円以上に。医療・介護・保育・福祉分野の処遇改善。
- 年金支給額、生活保護支給額を物価上昇に見合う水準に。
- 県営水道料金の値上げは中止する。市町村の取り組みを応援する補助金をつくる。
- 国保料(税)の一人当納付金を3万円引き下げ。介護と後期高齢者の保険料も抑える。
- 中小企業・小規模事業者向けの価格高騰対策支援制度をつくる。
- 給付型奨学金を県独自につくり、県立大学の学費を無償化。学校給食の無償化。
- 米の安定供給と価格高騰の抑制、生産者への支援強化。



9月議会の委員会質問、本会議討論の概要を紹介します

詳細は **日本共産党愛知県議団ホームページ** をご覧ください



国保の負担なんとかして!民商が県要請
(9月18日)

「円安や原材料価格の高騰で経営が厳しい、県の支援が必要だ」「インボイス導入や国保料(税)の連続値上げが大きな負担。なんとかして!」と切実な発言が。しもおく県議も、国保料一人3万円引き下げを、と強く求めました。



学童保育 子育て支援課と懇談
(9月9日)

愛知県学童保育連絡協議会の県懇談には各会派の県議20名が同席。保育料の無償化、ひとり親家庭の受け入れ促進、指導員の処遇改善などの要望を伝えました。しもおく県議も、子どもの権利を守る予算増を呼びかけました。



補聴器購入助成を愛知でもっと! 県議団 東京都を調査

東京都は、日本共産党都議団の奮闘もあり、「高齢者聞こえのコミュニケーション支援事業」を創設。今年度は5億8千万円の予算で補聴器購入助成を行う市区町村を支援。3年計画で全62区市町村(現在は32)での実施をめざします。補助単価は最高で14万4900円!

愛知県では今年度10自治体が新たに加わり、現在17市町が補聴器購入助成を実施中。しかし補助単価は最高でも5万円。全54市町村に広げるために、愛知県に補助金を要望していきます。

補聴器購入助成制度がある自治体

知多市・大府市・あま市・豊明市・犬山市・稲沢市・みよし市・豊田市・江南市・岡崎市・小牧市・春日井市・一宮市・東海市・設楽町・武豊町・扶桑町



非核・平和行政さらに
ノーベル平和賞、被爆80年を契機に

10月、県内の平和団体は来年の被爆80年にふさわしい非核平和行政の推進を求めて県と懇談。

愛知県原水爆被災者の会も独自に県と懇談、県職員に被爆体験を語りました。

日本被団協がノーベル平和賞を受賞したいまこそ核兵器禁止条約へ日本も参加を!

